

芦屋の声を キャッチ&トライ

帰山和也芦屋レポート

2020年7月 発行者 公明党 市会議員 帰山和也

http://www.komei.or.jp/giin/ashiya/kiyama_kazuya/ 芦屋市朝日ヶ丘町5-20-416 TEL 35-0900



芦屋市議会 6月議会のトピックス！！

一般質問時間の短縮（持ち時間一人40分から30分）、本会議場での出席議員数の調整（21名から14名程度）、会議室の空気の入替えなど、新型コロナウイルス感染防止の対策をとりながら行われた議会の概要をご報告いたします。

JR 芦屋駅南の再開発事業について

再開発ビル関連事業費が、当初の130億円から188億円と大幅に増大していることなどから、3月議会、4月の臨時会では、事業予算を否決するとともに、事業費の大幅な見直しを強く要求してきました。これにより本事業は事実上ストップしていましたが、6月議会で、市側は、人件費と事業の見直しのための業務委託料に絞り込んだ暫定の補正予算案を提出してきました。市の説明によると抜本的な見直し案を12月議会までに策定するとのことでした。これまでの、「事業費には上限額が無い、事業費を見直す予定は無い」との見解を変更したとも取れることから、大幅な事業費の削減を期待し、暫定補正予算に賛成しました。

JR 芦屋駅南地区再開発事業特別会計 暫定補正予算 約8千800万円

内訳	職員の給与等人件費	2千万円
	設計変更などの業務委託料	6千500万円
	その他	300万円

パワハラ疑惑を調査するため監査請求を賛成多数で決議！！

6月議会の一般質問や新聞報道によると、昨年8月に10名程度の芦屋市の職員が連名で上司からのパワーハラスメント（パワハラ）の調査を市に求めているとのことでした。しかしながら、市は、議会において「職場におけるハラスメント防止に向けた取り扱い指針」に基づいた対応に関する具体的な答弁をしていません。また、その後の市の管理職に対する市長訓示においても取り扱い指針には触れず、「事実関係を調査し、パワハラの事実があれば厳正に対処したい」「職員が不利益を被らないよう約束する」と話すにとどまっています。10ヶ月前の事案の結果も出ていない中、ハラスメント防止指針が適切に実行されているのか、甚だ疑問です。以上のことから、第三者機関としての芦屋市監査委員会に監査請求したものです。ただ、誠に残念ながら議会選出の監査委員である日本共産党のひろせ委員は、総務常任委員会で、監査請求に反対の討論を行い、平野、ひろせ、川島議員の共産党3名は本会議で監査請求に反対、また、会派「あしやしみんのこえ」の長谷、中村、たかおか議員の3名は採決を棄権しました。当然、監査とは別に、市議会としても、本パワハラ事案についての調査を進めてまいります。合わせて、7月3日には市議会として、パワハラ事案について早急に調査を実施するよう議長が市長に対して申し入れを行いました。

—芦屋市における直近のパワハラ等の事例—

処分年月日	所属	処分理由	処分内容
令和元年6月6日	消防本部	過度な叱責等	停職1ヶ月
令和元年6月6日	消防本部	勤務時間中暴行	停職1ヶ月

きやま
プロフィール
かずや



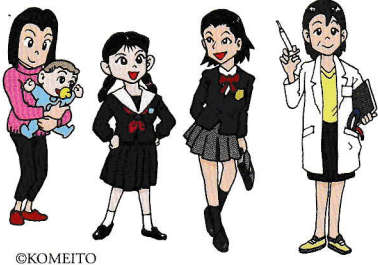
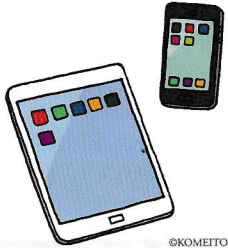
昭和33年6月10日生
昭和57年神戸商船大学
航海学科卒
市議5期目
防災士、保護司

6月議会で可決された新型コロナ対策関連の予算

新型コロナウイルスにより、様々な分野に甚大な影響が出ています。芦屋市としても、国県からの予算を最大限に活用し、対策を講じてまいります。

1 コロナ関連対策費を含む補正予算（第2号）の主な内容

- *児童生徒のタブレット型端末の配布など 2億7千877万円
 オンライン学習の充実のため、一人1台、6233台1台約4万5千円（5年間貸与）12月までに配備完了予定
- *児童手当受給世帯への支援 9千961万円
 児童手当を受給する児童生徒一人1万円、4ページ目ご参照
- *住居確保給付金 2千100万円
 収入減で住居を失う恐れがある方、4ページ目ご参照
- *生活困窮者支援 250万円
 上記、住居確保給付金事業のための体制強化費用
- *市立幼稚園コロナ対策費 300万円
 感染防止対策のためのマスク、消毒液など
- *産後ケアのコロナ対策費 47万2千円
 市立芦屋病院で行われる事業の感染防止対策用マスク、消毒液など



(1) 補正額合計	4億536万円
-----------	---------

2 コロナ関連対策費を含む補正予算（第3号）の主な内容

- *休業要請事業者の経営継続支援費の追加 1千012万円
 県と市が協調して実施する行楽を主目的とする施設など追加された施設分
- *放課後児童クラブ対策費 3千062万円
 業務委託料、人件費の追加
- *コミュニティスクール助成事業 250万円
 打出浜コムスク「秋まつり」が、自治総合センターの助成事業に採択されたため助成金を追加するもの
- *行革推進経費 52万円
 令和3年度分の行革基本計画策定のための経費、懇談会、視察費など
- *予備費の追加 7千万円
 家賃補助や消毒液などで6,400万円支出済み、今後の2次感染対策と、台風、豪雨対策のため



(2) 補正額合計	1億1377万円
-----------	----------

3 コロナ関連対策費を含む補正予算（第4号）の主な内容

◆ 国の第2次補正予算関連

*** 市民への生活支援** 9千449万円
ひとり親世帯臨時特別給付金、家計急変世帯への支援事業

*** 学校の学習環境支援** 4千462万円
学習指導員配置、スクールサポートスタッフ、オンライン学習など

*** 感染拡大防止対策の強化** 4千150万円
保育所、放課後児童、母子保健事業への感染拡大防止事業

小 計	1億8千61万円
-----	----------

*** 議員報酬等削減額** ▲1千60万円
新型コロナウイルス感染拡大による休業要請などによる市民生活の困窮、感染防止対策への支出の増加に鑑み

*** 市長、副市長給料月額削減額** ▲87万円

*** 教育長給料月額削減額** ▲33万円

新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に鑑み



(3) 補正額合計	1億6千880万円
-----------	-----------

補正額総計 (1)+(2)+(3)	6億8千793万円
補正後一般会計予算	579億8千778万円

6月議会において下記の通り、「台湾のWHO年次総会オブザーバー参加を求める意見書」を国に提出しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界保健機関（WHO）はパンデミックに当たると表明し、全ての国が積極的な対策を講じなければ、死者数が数百万人に上る可能性があるとして警告している。さらなる感染拡大を防止し世界の人命・健康を守るためには、国際的な連携及び情報共有が必須であり、決して地理的空白を発生させてはならない。

WHOへの正式参加が認められていない台湾は2009年以後8年連続でWHO年次総会にオブザーバー参加し、保健衛生分野において国際貢献してきたが、2017年からはオブザーバー参加もできていない。この度の新型コロナウイルスの対応をめぐっても、WHOは、台湾で新型コロナウイルスの感染者が確認されているにも関わらず、台湾の参加を認めていないため、感染例や予防措置の詳細について情報共有がなされていない状況である。

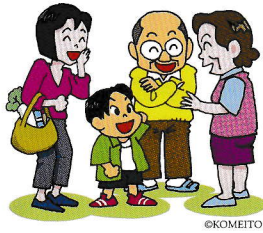
台湾はSARS（重症急性呼吸器症候群）蔓延の経験をもとに、その後優れた防疫システムを構築しており、感染防止に貢献できる医療水準も有することから、WHO年次総会へのオブザーバー参加は、新型コロナウイルスの早期終息の一助になり得ると考える。

上記のことから、国においては、台湾の世界保健機関（WHO）年次総会へのオブザーバー参加を支持するとともに、そのための必要な支援を強く求める。

芦屋市議会

子育て世帯への臨時特別給付金について

この度の新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活支援の取り組みの一つとして、児童手当を受給する世帯（0歳児から中学3年生のいる世帯）に対して、子ども一人当たり1万円を給付するものです。芦屋市では、約9000人に対して、6月中にも給付される予定です。



住居確保給付金事業について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い休業等により収入が減少し、離職または廃業には至っていないがこうした状況と同程度の状況に至り、住居を失う恐れが生じている方への支援を拡充する事業です。

お問い合わせ先

0797-31-0681
芦屋市社会福祉協議会
総合相談窓口



沖縄県石垣市の尖閣諸島周辺において、中国公船が領海侵犯する事案が頻発しています。これに対し、6月議会において、下記の通り、「中国公船の尖閣諸島領海侵犯に対し警備監視体制強化と日本漁船の安全操業確立を求める意見書」を国に提出しました。

令和2年5月8日、沖縄県石垣市の尖閣諸島周辺で中国海警局の公船4隻が領海侵犯し、うち2隻が操業中の与那国町漁協所属の漁船に接近し、追尾する事案が発生した。海上保安庁の巡視船が領海から退去するよう警告し、漁船の安全を確保したが、翌9日から10日にかけても中国公船が領海内を侵犯している。

日本政府は主権侵害として中国政府に抗議を行ったが、中国外務省報道官は「違法操業を行う日本漁船に対し、法に基づいて追尾・監視した」と主張、「日本側に新たな争いごとを作り出さないよう求める」と日本政府に対する批判を行った。言うまでもなく尖閣諸島は日本固有の領土であり、同海域で法執行する権利を持たない中国公船の行動は日本の主権を侵害するもので、到底容認できるものではない。

現場海域では中国公船によって再び接近・追尾されるのではないかと不安を抱えながらの操業が続いており、日本政府の警備監視体制と安全操業を確立するための取り組み強化を求める。また、中国による主権侵害と国際法違反行為に国際社会と連携して対処することを強く求める。

芦屋市議会

豪雨や台風への備えを！！

これから芦屋市でも豪雨災害や台風による被害が発生しやすい季節を迎えます。日頃から、ハザードマップを確認するなどご自身の防災対策の見直しをよろしくお願い申し上げます。

各戸に配布されている「あしや防災ガイドブック」をご覧になるか、芦屋市のホームページから「防災・減災情報」や「防災マップ」等で、必要な情報をご確認ください！！



市会議員 **帰山 和也**

ご意見・ご要望がございましたら、
どんな小さなことでもご遠慮なくご相談ください。

議員控室：市役所南館3F Tel/Fax 38-2038

自宅：朝日ヶ丘町5-20-416 Tel/Fax 35-0900

帰山和也ホームページ

http://www.komei.or.jp/giin/ashiya/kiyama_kazuya/



LINEはこちら

